

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 不二ラテックス株式会社

**【英訳名】** FUJI LATEX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡本良彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 財務部長 畑山幹男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

**【電話番号】** 03(3293)5686

**【事務連絡者氏名】** 財務部課長 熊井英幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,710,948	6,856,173	7,203,711	6,456,936	5,605,256
経常利益 (千円)	387,294	305,875	313,082	82,048	92,065
当期純利益 (千円)	191,443	39,884	133,087	28,998	20,740
純資産額 (千円)	1,900,302	1,768,992	1,761,106	1,685,073	1,649,999
総資産額 (千円)	8,060,274	8,207,731	8,311,636	8,512,157	7,891,703
1株当たり純資産額 (円)	147.59	138.61	138.18	132.34	129.63
1株当たり当期純利益 (円)	13.83	3.12	10.44	2.28	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	21.6	21.2	19.8	20.9
自己資本利益率 (%)	10.7	2.2	7.5	1.7	1.2
株価収益率 (倍)	25.0	81.6	19.3	54.9	96.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,742	111,048	454,725	116,095	316,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,445	23,103	130,776	147,389	42,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,795	33,277	170,875	723,844	571,574
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	700,548	756,777	908,994	1,363,011	1,151,196
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	314 [148]	320 [152]	338 [143]	338 [137]	317 [107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,404,982	6,537,720	6,933,953	6,237,541	5,449,729
経常利益 (千円)	374,835	288,566	307,757	96,368	100,162
当期純利益 (千円)	198,382	12,580	131,620	5,265	39,170
資本金 (千円)	643,099	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数 (株)	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額 (千円)	2,216,377	2,056,273	2,045,208	1,953,367	1,936,274
総資産額 (千円)	8,318,991	8,442,599	8,552,541	8,737,419	8,157,039
1株当たり純資産額 (円)	172.32	161.12	160.47	153.41	152.12
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	0.99	10.32	0.41	3.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	24.4	23.9	22.4	23.7
自己資本利益率 (%)	9.5	0.6	6.4	0.3	2.0
株価収益率 (倍)	24.0	258.8	19.5	302.4	51.0
配当性向 (%)	34.8	507.5	48.4	1,209.7	97.5
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	301 [139]	304 [143]	322 [134]	323 [128]	305 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和24年3月	株式会社日本ラテックス工業所を葛飾区本田川端町(現在の葛飾区東立石)に設立し、葛飾工場としてコンドームの製造開始。
昭和36年7月	株式会社日本ラテックス工業所より不二ラテックス株式会社に商号変更。
昭和40年12月	栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
昭和45年12月	ロニーベンディング産業株式会社(現・不二ライフ株式会社)を栃木県栃木市に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
昭和47年8月	本社を現在地へ移転。
昭和48年6月	台湾に合弁会社TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. を設立し、医療用具の販売開始(現・関連会社)。
昭和48年8月	不二総業株式会社を東京都千代田区に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
昭和49年1月	フジ化工株式会社を吸収合併、真岡工場(栃木県真岡市)を設置し、ゴム手袋の製造を継承。
昭和50年4月	名古屋営業所を設置。
昭和51年10月	ロニーベンディング産業株式会社より株式会社不二スキン(現・不二ライフ株式会社)に商号変更。
昭和52年11月	子宮内避妊器具(I・U・D)の製造開始。
昭和55年1月	分娩介助管(オバタメトロ)の製造開始。
昭和55年9月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)の店頭登録銘柄に指定。
昭和55年10月	不二精器株式会社(現・当社と合併)を東京都千代田区に設立し、ショックアブソーバ(緩衝器)の販売開始。
昭和56年5月	不二精器株式会社は新栃木工場(栃木県栃木市)を設置し、ショックアブソーバの開発、製造開始。
昭和56年4月	福岡営業所を設置。
昭和57年11月	本社新社屋完成。
昭和58年7月	不二精器株式会社は沼和田工場(栃木県栃木市)を設置し、ロータリーダンパーを開発、製造開始。
平成4年8月	日本初のブランドコンドーム(ミチコ・ロンドン)発売。
平成7年7月	栃木工場においてISO9002認証取得。
平成7年11月	特許低タンパク素材コンドーム(シャポークリスタル)発売。
平成10年1月	不二精器株式会社ISO9001認証取得。
平成10年12月	特許カラゲナン含有水溶性ゼリー付コンドーム発売。
平成11年12月	株式会社不二スキンより不二ライフに商号変更。
平成11年12月	食品用包材発売。
平成12年9月	株式会社サークルラバーを吸収合併、真岡工場でゴム風船の印刷加工を開始。
平成13年4月	不二精器株式会社は新栃木工場(現・新栃木物流倉庫)と沼和田工場を併合し、新たに新栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
平成14年4月	不二精器株式会社を吸収合併。
平成15年4月	中国で緩衝器の製造販売を行うCHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD. を設立。
平成15年8月	栃木工場においてISO9002から9001へ移行。
平成15年9月	関連会社(有)東鳴商事を吸収合併。
平成16年1月	新栃木工場においてISO14001認証取得。
平成16年7月	栃木工場においてISO13485認証取得。
平成16年9月	中国で貿易業務を行うFUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. (連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	栃木工場においてISO14001 認証取得。
平成17年6月	新栃木工場増築完成、翌7月操業開始。
平成18年10月	真岡工場(うち医療機器関連)においてISO13485の拡張。
平成21年3月	創業60周年。
平成22年3月	不二総業株式会社の解散決議。

(注) 平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社3社(なお、不二総業(株)は平成22年3月31日に解散決議をしております。)及び関連会社1社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。また、当社グループの事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行い、TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. は、当社よりコンドームの未検品を仕入、検査・包装して販売しております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の自動販売機による販売事業を行っております。

#### (2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

#### (3) SP事業

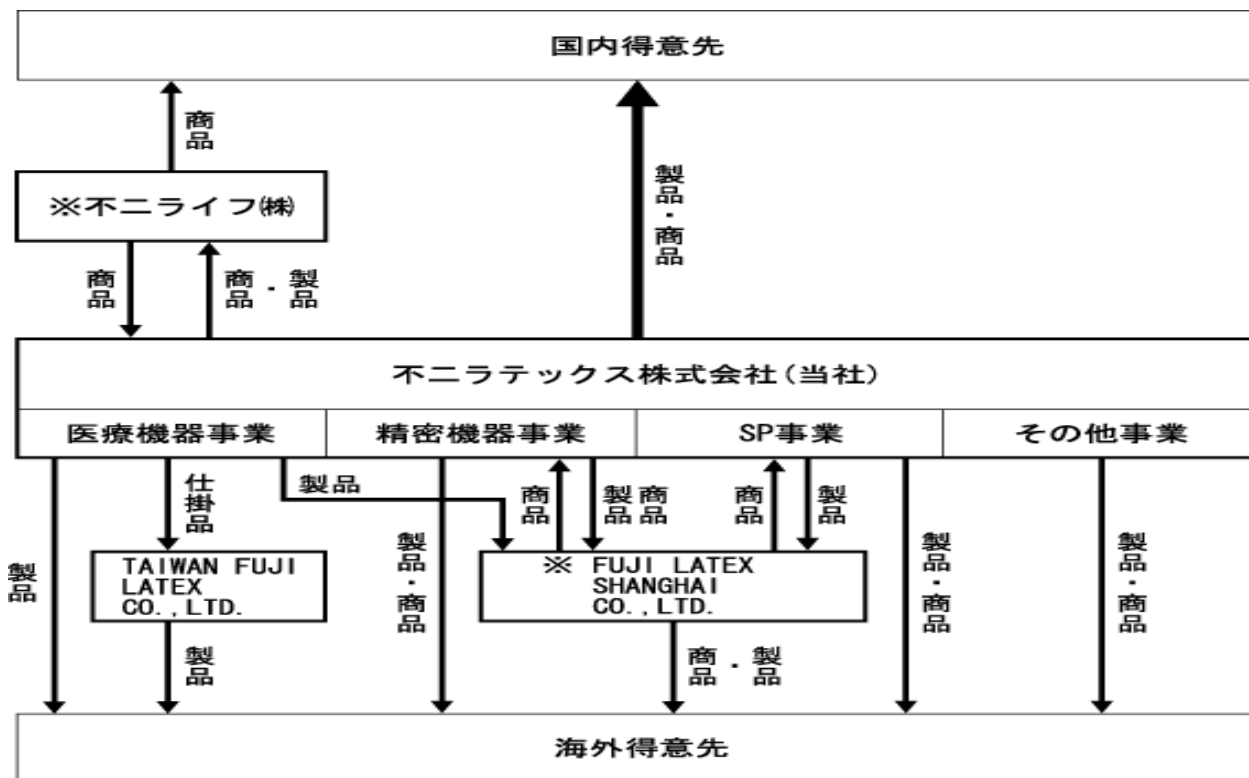
当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

#### (4) その他事業

当社が電工用手袋及び食容器等の製造・販売を行っております。

不二総業(株)は、ボウリング場の経営とウェブサイト上でボウリング用品の販売を行っております。なお、平成21年8月31日付けでボウリング場を閉鎖し、平成22年3月31日に解散決議をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 不二総業(株)	東京都千代田区	34,225	その他事業	100.00	当社役員が代表清算人を兼任しております。
不二ライフ(株)	東京都千代田区	38,000	医療機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任3名。
FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市	300 千USドル	精密機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 不二総業(株)は、平成22年3月31日に解散決議をしております。  
3 上記関係会社での有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	173[48]
精密機器事業	97[44]
SP事業	14[3]
その他事業	14[9]
全社(共通)	19[3]
合計	317[107]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 [ 99 ]	41.7	14.5	4,248,058

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の我が国経済は、前期に発生した世界的な金融危機の影響による深刻な景気低迷が続き、下期には中国をはじめとしたアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の経済対策などにより耐久消費財等一部に需要の持ち直し等がみられたものの、設備投資や個人消費は引き続き低い水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しく本格的な景気回復には至らず、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。また、海外では、中国や一部新興国における景気拡大はありましたが、米国や欧州においては設備投資の下げ止まりや個人消費の改善がみられるものの、依然として雇用情勢の回復が鈍いなど本格的な景気回復までには厳しい状況が続きしました。

このような経営環境下においても、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、将来に向けた新技術・新製品開発へ積極的に取り組むと同時に、コスト削減を含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し企業体質をさらに強化することで業績の向上に努めてまいりました。また、経営環境の悪化、景気低迷に対処し早期の業績回復に向けて生産の合理化・効率化を中心にコスト削減の徹底と、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底と削減、継続的な経費削減活動の展開による固定費の低減に取り組んでまいりました。また中長期的な視点から一層の生産体質の強化に向けて抜本的な生産体制・システムの再構築に着手しました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル商品が引き続き堅調に推移したものの主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きしました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力いたしました。厳しい経済環境の続く中、国内外とも一部の市場や製造関連企業においては需給の回復がみられ、本格的な回復には及ばないものの下期には緩やかながら受注は回復傾向となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、56億5百万円と前年同期と比べ8億5千1百万円(13.2%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、景気減速による継続的な売上低迷、下期に一部原材料のコストアップ等の圧迫要因があったものの、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減に取り組み、営業利益は1億3千5百万円と前年同期と比べ2千3百万円(20.5%)の増益となり、経常利益は9千2百万円と前年同期と比べ1千万円(12.2%)の増益となりました。しかし子会社の不採算事業の整理撤退による整理損失の計上等により、当期純利益は2千万円と、前年同期と比べ8百万円(28.5%)の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓に重点的に取り組みました。流通業界の再編が進むなか、ドラッグストア・大型小売店・コンビニエンスストアを中心に、店頭販売の協力体制強化・他社に先駆けた提案・定番品の確保・新製品の投入等によりシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、徐々に安定はしてきたものの一部原材料費の継続的な高止まり、さらに景気悪化に伴う消費低迷に加え価格の2極化が進展し低価格品比率の上昇が鮮明となり、収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が徐々に認知され新規ルートの開拓ができましたが、世界的な消費低迷と低価格品が主流となっている影響もあり、相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。アジア地域・欧州を中心に新規開拓に

取り組んでまいりましたが、中国において新たに大型ルートの確保に目途がつくなど、今後の拡販に向けての更なる展望が開けました。

また、事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発した、アレルギーフリー新素材による製品ラインナップを拡充しました。

この結果、売上高は21億2千6百万円と前年同期と比べ2億4千1百万円(10.2%)の減少となりました。

営業利益は売上は減少したものの生産合理化をベースとした原価低減への取り組みと、継続的な営業費用の削減に注力し、8千7百万円と前年同期と比べ2千万円(30.3%)の増益となりました。

#### 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、世界的な景気低迷の影響を受けた設備投資抑制傾向や個人消費の低迷により、国内・海外市場とも受注環境は厳しい状況で推移しました。しかしながら、国内市場においては、従来から重点的に市場開拓を行ってきた分野の一つである住宅関連製品への当社製品の需要増に加え、半導体、液晶、家電、建機業界等の産業用設備投資が徐々に回復するなど、特に下期には市場環境は緩やかに回復し受注も増加傾向となりました。また、海外市場では当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は比較的安定し、輸出向け売上は僅かながら増加いたしました。

また、従来から推進していた製造ラインの自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設、利益圧迫要因となっていた原材料コストアップ要因の低減、人員の適正配置を含めた生産の効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への一層の取り組みを行い、生産数量が減少する中でコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は26億2百万円と前年同期と比べ3億9千3百万円(13.1%)の減少となりました。

しかし、営業利益はコスト削減が奏功し4億3千6百万円と前年同期と比べ5千4百万円(14.2%)の増益となりました。

#### S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、加えて景気低迷により企業の販促費・広告宣伝費は一層の抑制傾向が顕著となり厳しい状況が続きました。このような状況の中、ノベルティ商品・キャラクター関連販促商品は前年の売上を確保できたものの、ゴム風船及び関連商品が伸び悩みました。

この結果、売上高は6億1千4百万円と前年同期と比べ1億5千9百万円(20.6%)の減少となりました。

営業損益は商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、0.8百万円の営業損失となり前年同期と比べ3千3百万円(%)の減益となりました。

#### その他事業

不採算事業であるボウリング場を8月に閉鎖したことにより、売上高は2億6千2百万円と前年同期と比べ5千7百万円(18.0%)の減少となりました。

営業損益は売上が低迷する中、不採算事業の撤退による費用やコスト高を吸収できず、1千5百万円の営業損失となり前年同期と比べ2千4百万円(%)の減益となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千1百万円と前年同期と比べ2億1千1百万円( 15.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高等の減少により税金等調整前当期純利益が7千5百万円と前年同期と比べ1千3百万円( 15.2%)の減益となりました。しかし、生産効率のアップやコスト削減等の諸課題に取り組みつ経営体質の強化に努め、その結果、得られた資金は3億1千6百万円となり前年同期と比べると4億3千3百万円( %)の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億9千万円( %)増加となり、この要因は主に定期預金の3か月内への期日変更による増加で、その結果、得られた資金は4千2百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ12億9千5百万円( %)減少し、5億7千1百万円の支出となりました。これは、主に借入金の返済を行ったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,848,854	24.2
精密機器事業	2,475,504	17.0
SP事業	98,877	43.6
その他事業	138,093	16.9
計	4,561,329	20.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	142,946	+179.7
精密機器事業	29,797	52.7
SP事業	295,138	38.4
その他事業	98,340	+9.1
計	566,222	17.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	2,656,873	7.6	231,062	+81.0
計	2,656,873	7.6	231,062	+81.0

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,126,172	10.2
精密機器事業	2,602,278	13.1
SP事業	614,229	20.6
その他事業	262,576	18.0
計	5,605,256	13.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 SP事業及びその他事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売を行っているためであります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Hettich DS	527,313	8.2	621,236	11.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は中国を中心とするアジアや新興国を中心とした堅調な経済成長に支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国を中心に依然として不透明な状況が続くものと思われま。わが国の経済についても新興国を中心とした外需をてこに景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、個人消費の低迷、原材料等コストアップの懸念、デフレの影響による価格転嫁の困難等、依然として厳しい状況が予想され、当社を取り巻く事業環境の厳しさも継続するものと懸念されます。

このような状況のもと、永年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーのニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善・財務体質強化を図り持続的成長を実現いたします。このような基本的方針のもと、「徹底した創造と技術開発」「コア事業の独自性と競争力強化」「世界市場で当社ブランドの展開」をコンセプトとして、着実な事業拡大と効率的な事業運営による収益性向上と財務体質の強化の観点より、新たな中期経営計画として「第5次中期経営計画（平成21年3月期から平成23年3月期まで）」を策定しております。しかしながら、計画初年度より世界的な経済状況の悪化による想定を超える経営環境の激変により、残念ながら数値目標の達成は極めて厳しい状況となっております。計画の策定時と比べ経営環境が大きく変化中、実績は計画に比べ大きく乖離し、また計画していた諸施策の実効性や進捗状況についても再度評価を行う必要が生じております。経営環境に改善の兆しが見られる点を踏まえ、平成23年3月期は第5次中期経営計画の最終年度であります。あらゆる点において新たな基盤固めの年度と位置付けております。改めて、従来の実績と課題を念頭に置き、さらには中長期的な方向性をより明確にした平成24年3月期を初年度としてスタートさせる「第6次中期経営計画」を策定する予定です。

新たな中期経営計画の策定と目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応し、製品開発力・企画力をベースとする営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより、海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

#### (2) 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であります。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

#### (3) 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたっては抜本的な生産体制の再構築を視野に見直しを行い、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組んでまいります。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ってまいります。

(4) 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え、新たなルート、ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の拡充と中国への販売拡大に加えて、中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。

(5) 人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、さらには新たな創意工夫を引き出す環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

(6) 財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、収益性の向上・利益の確保と同時に運転資金の削減を進め財務体質の強化に努めます。課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正な卸資産の維持に努め運転資金の削減を図り、経営環境の変化に対応できる財務体質への強化・改善に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

また、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、これらのリスク発生の可能性を踏まえた上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力いたします。

(知的財産におけるリスク)

当社グループは、開発する製品は多種、広範囲で、これに関連する知的財産権もまた複雑で多岐にわたっております。新製品の開発にあたっては、他者の権利を侵害しないように細心の注意を払っております。現在、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟は提起されておりませんが、権利侵害等の理由により第三者から販売差し止め等の訴訟を提起される可能性があります。

このように、知的財産権における保護の失敗や不当な侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(金利の上昇によるリスク)

当社グループは、相対的に有利子負債比率が高く、金利上昇が経営に与えるリスクは無視できません。長期資金調達においては、金利の固定化等調達コストの低減を心がけておりますが、金利上昇による利益の圧迫要因になる可能性があります。

(原材料高のリスク)

当社グループ製品の主要原材料はいずれも値上げ圧力が強く、さらには天然ゴムの商品市況の影響による価格上昇も要因となり、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。製品価格への転嫁は難しい状況下、合理化等の企業努力で値上げコストを吸収していく方針ですが、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生のリスク)

当社グループの生産拠点は、栃木県に集中しており、予期せぬ地震や停電その他の災害が発生した場合には、開発、生産拠点等が大きな損害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(国際的活動および海外進出のリスク)

海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的または規制面の変化
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ

国際的活動に当社グループが十分に対処できない場合、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億4千4百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、3千8百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバ(緩衝器)のソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、9千8百万円であります。

(その他事業)

当社が中心となって新製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、5百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、42億4千2百万円で前年比5億8千9百万円減少しました。主な要因は、借入返済に伴う現金及び預金の3億7千1百万円の減少やたな卸資産の1億1千7百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、36億4千2百万円で前年比2千8百万円減少しました。主な減少は、有形固定資産の主に減価償却による減少1億2千4百万円、主な増加は投資その他の資産の1億円の増加であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億1千9百万円で前年比4億1千3百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の9千5百万円の減少や短期借入金の返済による4億2千万円などの減少であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億2千1百万円で前年比1億7千2百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による減少1億3千7百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億4千9百万円で前年比3千5百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の4千2百万円の減少であります。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千1百万円と前年同期と比べ2億1千1百万円(15.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、売上高等の減少により税金等調整前当期純利益が7千5百万円と前年同期と比べ1千3百万円(15.2%)の減益となりました。しかし、生産効率のアップやコスト削減等の諸課題に取り組みつづ経営体質の強化に努め、その結果、得られた資金は3億1千6百万円となり前年同期と比べると4億3千3百万円(%)の増加となりました。

投資活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億9千万円(%)増加となり、この要因は主に定期預金の3か月内への期日変更による増加で、その結果、得られた資金は4千2百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ12億9千5百万円(%)減少し、5億7千1百万円の支出となりました。これは、主に借入金の返済を行ったことによりです。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療機器事業及び精密機器事業等を中心に全体で5千2百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (医療機器事業)

当社においてコンドームの増産等のための設備改善を中心に1千7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (精密機器事業)

当社において緩衝器増産のため生産設備等を中心に2千7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (SP事業)

当社において印刷増産のため生産設備等を中心に4百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (全社共通)

当社において、主に本社ビルの改修等を中心に3百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	171,282	102,008	373,479 (16,356)	7,934	3,249	657,954	116 [32]
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	64,775	15,941	51,361 (8,149)	7,451	3,346	142,876	37 [19]
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機器生産設備	365,573	23,085	220,970 (4,840)	25,845	34,842	670,317	77 [43]
本社ビル (東京都千代田 区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	その他設備	223,395		435,109 (261)		15,804	674,309	58 [4]
東京支社 (東京都足立区)	精密機器事業 販売業務	その他設備	13,434		209,648 (155)		221	223,304	
大阪支社 (大阪府大阪市)	医療機器事業 精密機器事業 販売業務	その他設備	3,361		43,992 (183)		233	47,587	10 [ ]
大阪不二ビル他 (大阪府大阪市 他)	その他事業 賃貸事務所社宅等	その他設備	49,116	352	292,145 (9,648)		101	341,716	4 [1]
福岡ビル (福岡県福岡市)	医療機器事業 精密機器事業 販売業務	その他設備	1,031		68,174 (293)		26	69,232	3 [ ]

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 栃木工場において4,804㎡を賃借しており、年間賃借料は7,510千円支払っております。  
3 本社ビルの一部と大阪不二ビル及び不二物流倉庫(旧ボウリング場)の底地一部を賃貸しております。  
4 大阪不二ビル他の主なものは次のとおりであります。  
不二物流倉庫(栃木県栃木市).....土地 200,015千円(3,247㎡)、建物 10,221千円  
大阪不二ビル(大阪市淀川区).....土地 34,158千円(187㎡)、建物 12,711千円  
田無不二ホームズ(東京都西東京市).....建物 12,985千円  
太田倉庫(群馬県太田市).....土地 57,972千円(2,862㎡)、建物 9,151千円  
5 生産設備及びその他設備における休止中の設備はありません。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	生産設備他	9	5年間～ 7年間	16,201	41,424
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	メディカル製品製 造装置他	6	5年間～ 7年間	19,691	56,832
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機械他	5	5年間～ 7年間	21,638	51,327
本社ビル (東京都千代田区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	電算機他	5	5年間～ 7年間	10,409	17,113

### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	12,861,992	12,861,992		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月1日		12,861,992		643,099	630	248,362

(注) 平成15年9月1日に持分法非適用の関連会社(有)東鳴商事を100%子会社化し吸収合併による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	68	2	1	1,530	1,618	
所有株式数(単元)		995	101	908	21	1	10,537	12,563	298,992
所有株式数の割合(%)		7.92	0.80	7.23	0.17	0.01	83.87	100	

(注) 1 自己株式 133,512株は「個人その他」に 133単元及び「単元未満株式の状況」に 512株含めて記載しております。なお、自己株式 133,512株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数も同株数あります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,996	15.52
岡本良彦	東京都荒川区	1,617	12.58
岡本昌大	埼玉県春日部市	736	5.73
岡本和大	東京都豊島区	636	4.95
岡本明大	埼玉県春日部市	620	4.82
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	401	3.12
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
計		7,295	56.72

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,430,000	12,430	
単元未満株式	普通株式 298,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,430	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権 2 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 512株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 19 1	133,000		133,000	1.04
計		133,000		133,000	1.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,833	824
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	133,512		133,512	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めていきます。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、5円の配当を予定しておりましたが、業績の悪化により1株当たり3円としております。この結果、当期の配当性向は97.5%であります。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月10日 取締役会決議	38,185	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	449	355	263	249	200
最低(円)	243	229	171	111	118

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	170	182	170	180	173	174
最低(円)	162	158	155	160	160	156

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡本良彦	昭和22年7月5日生	昭和50年5月 東京瓦斯(株)退職 昭和50年5月 当社入社 昭和50年6月 取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年6月 不二精器(株)取締役社長 昭和58年6月 専務取締役 昭和59年6月 取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長就任(現) 平成16年9月 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長就任(現)	(注)2	1,617
専務取締役	管理本部長 兼研究開発 部長	伊藤研二	昭和25年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 昭和56年6月 不二精器(株)入社 平成10年5月 不二精器(株)取締役製造部長 平成14年4月 取締役不二精器事業部新栃木工場 長兼新栃木製造部長 平成16年4月 取締役不二精器事業部長兼不二精 器事業部新栃木工場長 平成17年4月 取締役執行役員精密機器事業部長 平成17年6月 常務取締役執行役員精密機器事業 部長 平成18年4月 常務取締役執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長 平成21年6月 専務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長(現) 平成22年5月 不二ライフ(株)取締役社長(現)	(注)2	32
常務取締役	営業本部長 兼ヘルスケ ア事業部長	岡本昌大	昭和51年12月5日生	平成14年4月 オカモト(株)退社 平成14年4月 当社入社 平成18年10月 営業本部副本部長兼S P事業部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼S P事業部長 平成21年4月 取締役執行役員営業本部長兼海外 事業部長 平成21年6月 常務取締役執行役員営業本部長兼 海外事業部長 平成22年4月 常務取締役執行役員営業本部長兼 ヘルスケア事業部長(現)	(注)2	736
取締役	総務部長兼 法務室長	柏村明克	昭和27年1月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 第一総務部長 平成16年4月 総務部長 平成17年6月 取締役執行役員総務部長 平成18年4月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼総務部長兼法務室長兼秘書室長 平成19年4月 取締役執行役員管理本部長兼人事 部長兼法務室長 平成21年4月 取締役執行役員総務部長兼法務室 長(現)	(注)2	7
取締役	財務部長兼 内部統制推 進室長	畑山幹男	昭和30年10月1日生	平成17年4月 (株)りそな銀行退職 平成17年4月 当社入社管理本部財務部長 平成17年6月 執行役員管理本部財務部長 平成18年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長 平成19年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長兼内部統制推進室長 平成21年4月 取締役執行役員財務部長兼内部統 制推進室長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	郡 司 定 三	昭和23年6月17日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 栃木工場副工場長兼製造部長 取締役栃木工場副工場長兼製造部長 取締役栃木工場長兼総務部長兼製造部長 取締役栃木工場長兼製造部長 取締役執行役員栃木工場長兼業務部長 取締役執行役員開発本部長 取締役執行役員管理本部副本部長 常勤監査役(現)	(注)3	12
監査役		宮 田 修 平	昭和20年1月18日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役総務部長 取締役管理本部第一総務部長 取締役真岡工場長 取締役執行役員メディカル事業部長兼真岡工場長 取締役執行役員真岡工場長 取締役執行役員医療機器管理部長 常勤監査役 監査役(現)	(注)3	13
監査役		深 沢 岳 久	昭和44年6月7日生	平成9年4月 平成12年10月	弁護士開業(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		辻 新 六	昭和23年1月18日生	平成6年4月 平成15年6月 平成20年3月	流通科学大学情報学部経営情報学 科教授 当社監査役(現) 流通科学大学退官	(注)3	7
計							2,431

- (注) 1 監査役深沢岳久及び辻新六は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役郡司定三の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、他の監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常務取締役岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営判断の迅速化を図りつつ、株主やその他のステークホルダーに対する経営の透明性を高めることをコーポレートガバナンスの目的としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、今後とも適時開示やホームページでのIR情報の提供、決算説明会等の充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・ 執行役員制の採用

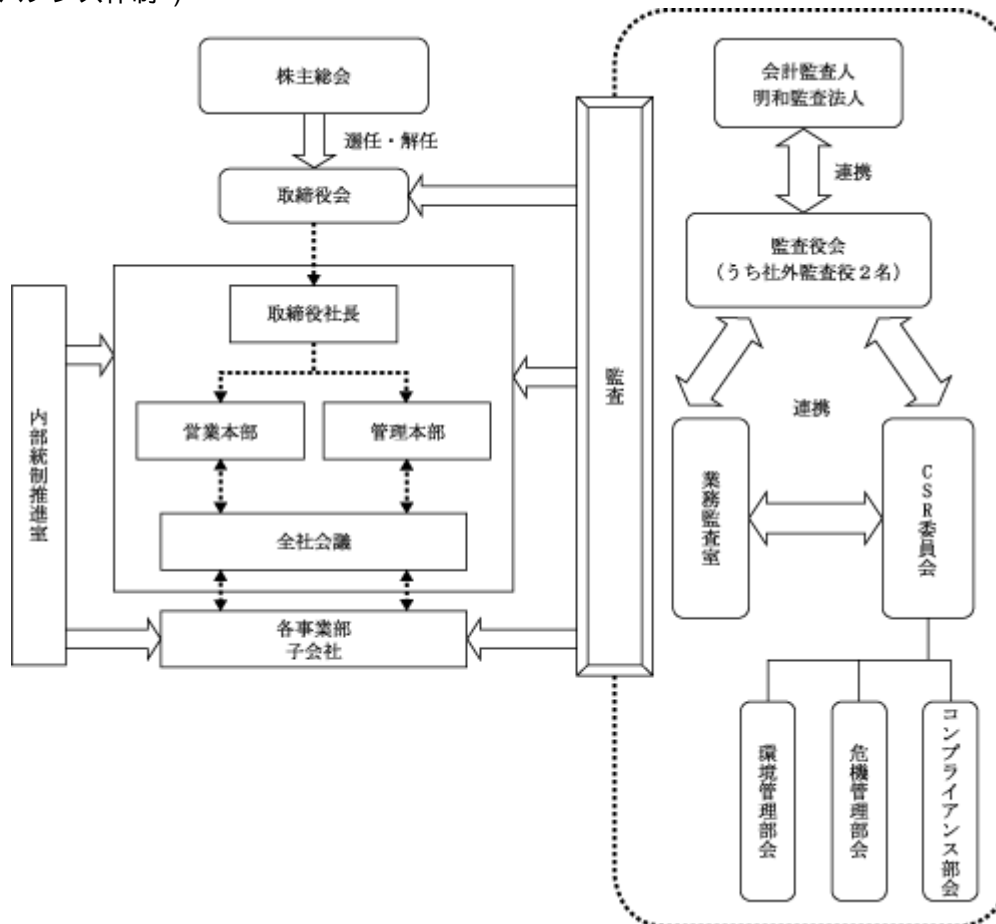
意思決定の迅速化及び業務執行上の責任体制を明確化するため、執行役員制を採用しております。この結果取締役は6名(社外取締役はおりません。)、執行役員は10名(内取締役5名が兼務)の構成となっております。

・ 監査役機能の強化

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役1名及び社外監査役2名であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

監査役機能を強化する観点から当社では、第55期から社外監査役を2名体制に致しました。監査役会は毎月開催するとともに、原則としてすべての取締役会に出席して業務執行の監督を行っております。社外監査役から第三者・客観的立場、法律の専門家的視点、学識経験者の視点で経営の意思決定に対して、適切なアドバイスを受けております。従って現在、社外取締役は選任しておりませんが、当社の企業規模を勘案し、経営監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、監査人である明和監査法人とは最低年3回、監査上の留意点について意見交換を行っております。

( ガバナンス体制 )



・ 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

全取締役、全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、CSR委員会を設置し、その下にコンプライアンス部会、危機管理部会、環境管理部会を設置する。また、同委員会および各部会組成の趣旨に従い同委員会および各部会を適切に運営すると同時に、全取締役、全使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守して行動をとるための「行動規範」および「行動指針」を定めております。

CSR委員を選任した上で、各部署にCSR責任者を配置し総務部に事務局を設置しており、同事務局はCSRに関わる事項を企画・立案するとともに各社員からの報告相談窓口となり委員長、委員に報告を行っております。

万一CSRに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が責任者、委員を通じ社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

また、使用人が法令もしくは定款上疑義ある行為等を発見した場合にそれを報告通報しても当該使用人に不利な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

取締役および監査役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為や異常事態、緊急事態が発生・発見された場合は、直ちに危機管理部会を招集し、その内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに検討対応する体制を構築しております。

業務監査室は各部門の日常的な業務全般に亘り管理状況を監査する中で、法令定款違反その他の事由に基づきリスク発生危険のある業務執行行為が発生した場合はその内容、それがもたらすリスクの程度についてCSR事務局（危機発生時は危機管理部会事務局）に報告し検討を行い、必要に応じ取締役会、監査役会に報告する体制としております。また、取締役会はリスク管理体制を逐次見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保すると同時に、付議基準に該当する重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

さらに、各部門の責任者および執行役員以上をもって構成する全社会議を毎月開催し、業務執行状況ならびに経営計画の進捗状況を確認・協議することで経営情報の共有を図り、その協議内容・指示に基づき各部門責任者は業務を展開する体制としております。また、営業本部・管理本部の副本部長以上を中心とした会議を毎週1回開催し、タイムリーな事案を経営トップに報告し、その対応方針等を協議し迅速・的確に業務を推進する体制を構築しております。

取締役、執行役員については経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟迅速に対応するために任期を1年としております。

経営計画の管理については、経営理念を軸に毎年策定する年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行部門・事業部において目標を設定し、各担当取締役・執行役員は施策・業務遂行体制を決定し、その遂行状況は全社会議をはじめとした各会議等にて定期的に報告を行っております。

(当社並びに当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

子会社等の関係会社管理の担当部署として財務部内に関連事業課を置き、子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者等と常に接点を持ち経営全般について協議を行っております。また、子会社の取締役や監査役に親会社から複数名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制としております。

さらに、コンプライアンスに関する問題、リスク管理に関する問題等は親会社が子会社を含めて管理する体制とし、年度経営計画、予算、決算等の一定事項について親会社と事前協議を行い、指示または承認を得るものとし月次決算等の所定の事項については報告をする体制とし、子会社の業務監査についても親会社が実施する体制としております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役の職務を補助すべき部署として業務監査室を設置し、兼務の使用人を1名以上配置するものとしております。また、監査役より業務監査に必要な補助業務を求められた使用人は適切に対応できる体制としております。

(前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

当該使用人の任命等人事権に係る事項の決定には、監査役会と事前に十分な協議を行う等、取締役からの独立性を確保するよう配慮を行う体制としております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

監査役は、取締役会、全社会議、その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人から重要事項の報告を受けるものとしており、そのために事前に日程等を連絡し出席を依頼する体制としております。

また、次のような重大・緊急事由が発生した場合は、取締役および使用人は遅滞なく監査役に報告をしております。

- ・当社及びグループ会社の信用面、業績面に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上または財務上の問題。
- ・法令・定款違反、不正行為で重大なもの。
- ・コンプライアンス上の通報で重大なもの。
- ・重大な被害を与えたもの、受けたもの、その恐れのあるもの。

(その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は重要な意思決定経緯や業務執行状況を把握するため取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に説明を求めることができ、さらに監査役は管理本部各部に協力を要請し、監査業務のサポートを求めることができる体制としております。常勤監査役、非常勤監査役、非常勤社外監査役2名の計4名で構成する監査役会を毎月開催し重要事項につき協議するほか、年3回会計監査人との情報交換を実施し、特に財務上の問題点につき協議しております。

監査役は、社長、会計監査人、業務監査室、各事業部門、グループ各社の取締役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保し監査業務の遂行を図っております。

社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

金融商品取引法第24条の4の4に規定される内部統制報告書の提出を適正に行うため、取締役社長直轄の内部統制推進室が財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

また、取締役社長直轄の業務監査室が内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

(反社会的勢力による被害を防止するための体制)

反社会的勢力による被害を防止するため、行動指針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長するような行為を行いません。トラブルが発生した場合は企業を挙げて立ち向かいます。」と定め、全社的に取り組んでおります。

また、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求に屈しない体制を構築しております。

さらに、神田特殊暴力防止対策協議会および警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、神田警察署、警視庁組織犯罪対策課と連携し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

・ 弁護士、会計監査人の状況

弁護士が社外監査役になっており、随時、法的な指導を受けております。また、明和監査法人には監査等通常業務のほか経営上の課題についても独立性に反しない程度のアドバイスを受けております。

また、明和監査法人との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	71	57			14	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	11			1	3
社外役員	6	5			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会が決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容(業績)、従業員給与等とのバランスを考慮して、取締役については取締役会において決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員報酬の限度額については、平成19年6月27日付け第59回定時株主総会決議により、取締役は年額3億円、監査役は年額4千万円としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	158	158	3		
非上場株式以外の 株式	150	155	3	10	37

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属監査法人
秋山 卓男	2年	明和監査法人
高品 彰	1年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 2名及び公認会計士試験合格者 1名であります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系、その他の利害関係、選任理由

社外監査役の2名は弁護士と元大学教授であり、弁護士としての専門的見地から助言をいただき、社外の独立した立場からの監視により業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等を確保するため、また、元大学教授としての経営学及び経営情報学の学識経験者としての専門的見地から、経営全般に関する客観的指導によるコーポレート・ガバナンスの強化、監査体制の充実を図るために、それぞれ選任しております。そして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として選任しております。また会社とは利害関係はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役の定数は12名以内と定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のために財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,772,173	1,400,514
受取手形及び売掛金	1,385,032	1,339,171
商品及び製品	580,898	443,178
仕掛品	360,565	410,710
原材料及び貯蔵品	540,087	510,218
繰延税金資産	127,710	93,781
その他	75,920	54,234
貸倒引当金	10,163	9,579
流動資産合計	4,832,226	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,446,480	2,456,060
減価償却累計額	1,509,040	1,563,414
建物及び構築物（純額）	937,439	892,646
機械装置及び運搬具	1,904,884	1,853,360
減価償却累計額	1,716,725	1,711,971
機械装置及び運搬具（純額）	188,159	141,388
土地	1,538,973	1,538,973
建設仮勘定	7,316	5,133
その他	802,318	814,778
減価償却累計額	667,438	710,720
その他（純額）	134,880	104,057
有形固定資産合計	2,806,769 <sup>2, 3</sup>	2,682,200 <sup>2, 3</sup>
無形固定資産	18,416	14,368
投資その他の資産		
投資有価証券	371,915 <sup>1</sup>	383,783 <sup>1</sup>
長期貸付金	31,077	44,422
繰延税金資産	313,682	290,749
その他	130,955	227,580
貸倒引当金	1,897	341
投資その他の資産合計	845,733	946,194
固定資産合計	3,670,918	3,642,762
繰延資産	9,012	6,711
資産合計	8,512,157	7,891,703



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,487	899,734
短期借入金	<sup>2</sup> 1,428,000	<sup>2</sup> 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 807,175	<sup>2</sup> 867,675
未払法人税等	597	6,285
未払消費税等	1,705	27,555
未払費用	155,515	147,883
賞与引当金	86,848	95,925
その他	57,489	66,653
流動負債合計	3,532,818	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,888,709	<sup>2</sup> 1,750,886
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 155,502	<sup>3</sup> 155,502
退職給付引当金	424,961	400,889
役員退職慰労引当金	264,302	257,791
その他	60,790	56,922
固定負債合計	3,294,265	3,121,992
負債合計	6,827,083	6,241,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	580,861	537,935
自己株式	27,902	28,726
株主資本合計	1,444,420	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,840	22,067
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 228,454	<sup>3</sup> 228,454
為替換算調整勘定	1,642	1,192
評価・換算差額等合計	240,652	249,328
純資産合計	1,685,073	1,649,999
負債純資産合計	8,512,157	7,891,703

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,456,936	5,605,256
売上原価	1, 3 4,865,530	1, 3 4,139,712
売上総利益	1,591,405	1,465,543
販売費及び一般管理費	2, 3 1,478,925	2, 3 1,330,031
営業利益	112,480	135,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,305	9,565
受取賃貸料	28,078	27,876
その他	24,598	17,217
営業外収益合計	65,982	54,659
営業外費用		
支払利息	71,201	77,201
賃貸費用	11,248	11,082
その他	13,963	9,821
営業外費用合計	96,413	98,105
経常利益	82,048	92,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,144
貸倒引当金戻入額	14,375	511
特別利益合計	14,375	10,655
特別損失		
投資有価証券評価損	700	6,140
固定資産売却損	4 856	-
固定資産除却損	5 5,411	5 202
事業整理損	-	6 20,510
特別損失合計	6,967	26,854
税金等調整前当期純利益	89,456	75,867
法人税、住民税及び事業税	6,616	3,865
法人税等調整額	53,841	51,261
法人税等合計	60,458	55,126
当期純利益	28,998	20,740

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	615,590	580,861
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	28,998	20,740
当期変動額合計	34,729	42,925
当期末残高	580,861	537,935
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,768	27,902
当期変動額		
自己株式の取得	2,134	824
当期変動額合計	2,134	824
当期末残高	27,902	28,726
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,481,284	1,444,420
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	28,998	20,740
自己株式の取得	2,134	824
当期変動額合計	36,863	43,749
当期末残高	1,444,420	1,400,671
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,084	13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	8,226
当期変動額合計	31,244	8,226
当期末残高	13,840	22,067
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,454	228,454

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,282	1,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,925	449
当期変動額合計	7,925	449
当期末残高	1,642	1,192
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	279,822	240,652
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,169	8,676
当期変動額合計	39,169	8,676
当期末残高	240,652	249,328
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,761,106	1,685,073
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	28,998	20,740
自己株式の取得	2,134	824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,169	8,676
当期変動額合計	76,032	35,073
当期末残高	1,685,073	1,649,999

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	89,456	75,867
減価償却費	205,192	175,262
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,568	2,139
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,929	24,079
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,752	16,389
受取利息及び受取配当金	13,305	9,565
支払利息	71,201	77,201
社債発行費償却	2,301	2,301
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10,144
投資有価証券評価損益（ は益）	700	6,140
有形固定資産売却損益（ は益）	856	-
有形固定資産除却損	5,411	202
事業整理損失	-	20,510
売上債権の増減額（ は増加）	405,660	13,005
たな卸資産の増減額（ は増加）	190,194	117,533
未収入金の増減額（ は増加）	27,972	13,477
仕入債務の増減額（ は減少）	385,528	95,863
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,846	25,850
その他	81,855	6,545
小計	34,334	395,405
利息及び配当金の受取額	13,305	9,565
利息の支払額	71,201	77,201
法人税等の支払額	92,533	3,035
その他の支出	-	7,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,095	316,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	160,000
定期預金の預入による支出	100,155	100,155
有価証券の売却による収入	100,102	16,728
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	150,879	43,897
有形固定資産の除却による支出	2,429	-
無形固定資産の取得による支出	2,907	-
投資有価証券の取得による支出	4,106	3,369
関係会社株式の取得による支出	-	7,397
貸付金の回収による収入	11,911	19,617
その他	74	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,389	42,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	564,000	420,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	766,666	877,323
リース債務の返済による支出	7,425	9,689
自己株式の取得による支出	2,134	824
配当金の支払額	63,930	63,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,844	571,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,341	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	454,016	211,814
現金及び現金同等物の期首残高	908,994	1,363,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,011	1,151,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.</p> <p>非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 連結財務諸表提出会社 移動平均法 連結子会社 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>なお、不二総業(株)は、平成22年 3月31日に解散決議をしております。 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 連結財務諸表提出会社 移動平均法 連結子会社 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,313千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期連結会計期間で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5～15年としておりましたが、第2四半期連結会計期間より7～13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ330,350千円、399,117千円、562,605千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 61,212千円	1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 68,609千円
2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供して おります。 担保資産の帳簿価額 建物 834,997千円 土地 1,392,438 "	2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供して おります。 担保資産の帳簿価額 建物 800,250千円 土地 1,243,828 "
	計 2,227,436千円		計 2,044,078千円
	借入金 短期借入金 1,328,000千円 1年内返済予定長期借入金 727,207 " 長期借入金 1,670,303 " 計 3,725,510千円		借入金 短期借入金 908,000千円 1年内返済予定長期借入金 747,723 " 長期借入金 1,474,090 " 計 3,129,813千円
3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 532,247千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが 106,449千円含まれております。	3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 292,014千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが 58,402千円含まれております。
4	3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定す るために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行 なって計算する方法により算出しておりま す。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 36,758千円	4	3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定す るために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行 なって計算する方法により算出しておりま す。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 96,224千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,313千円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,382千円
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 86,184千円 広告宣伝費 37,356 " 給料・賞与 478,990 " 福利厚生費 77,210 " 減価償却費 25,286 " 支払手数料 103,848 " 賞与引当金繰入額 31,600 " 役員退職慰労引当金繰入額 19,752 " 退職給付費用 39,651 "	2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 76,849千円 広告宣伝費 26,398 " 給料・賞与 477,867 " 福利厚生費 70,689 " 減価償却費 22,891 " 支払手数料 93,667 " 賞与引当金繰入額 15,406 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,389 " 退職給付費用 41,699 "
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,512千円	3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,137千円
4	4 固定資産売却損の内訳 土地 856千円		
5	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,377千円 機械装置および運搬具 803 " その他 230 " 計 5,411千円	5	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 61千円 機械装置および運搬具 36 " その他 105 " 計 202千円
		6	6 事業整理損は、その他事業におけるポウリング場を閉鎖したことによる損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,510	12,169		128,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,169株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	63,727	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,666	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,679	4,833		133,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,833株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	63,666	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,185	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,772,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">409,162 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,772,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409,162 "	現金及び現金同等物	1,363,011千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,400,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">249,317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,196千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産の額は、9,612千円であり、債務の額は、10,150千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、以下の債権を貸付金へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金への振替額</td> <td style="text-align: right;">32,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,400,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,317 "	現金及び現金同等物	1,151,196千円	売掛金	32,962千円	貸付金への振替額	32,962千円
現金及び預金勘定	1,772,173千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409,162 "																
現金及び現金同等物	1,363,011千円																
現金及び預金勘定	1,400,514千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,317 "																
現金及び現金同等物	1,151,196千円																
売掛金	32,962千円																
貸付金への振替額	32,962千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び 運搬具	329,414	157,584	171,830	機械装置及び 運搬具	255,471	132,242	123,229
その他 (工具器具 備品)	101,160	52,713	48,446	その他 (工具器具 備品)	77,736	49,505	28,231
(ソフトウ ェア)	12,865	8,416	4,448	(ソフトウ ェア)	6,700	3,796	2,903
合 計	443,440	218,714	224,726	合 計	339,907	185,543	154,363
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			70,387千円	1年以内			51,358千円
1年超			159,789 "	1年超			108,431 "
合計			230,177千円	合計			159,789千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			83,690千円	支払リース料			67,687千円
減価償却費相当額			77,957 "	減価償却費相当額			63,203 "
支払利息相当額			6,183 "	支払利息相当額			4,459 "
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工具、器具及び備品)であります。				主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に Condominium 及び緩衝器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に一時所有目的の株式と債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年7ヶ月であり、すべてが固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、当連結会計年度は、該当するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,400,514	1,400,514	
(2) 受取手形及び売掛金	1,339,171	1,339,171	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	156,674	156,674	
資産計	2,896,359	2,896,359	
(1) 支払手形及び買掛金	899,734	899,734	
(2) 短期借入金	1,008,000	1,008,000	
(3) 社債	500,000	500,000	
(4) 長期借入金	2,618,561	2,635,438	16,877
負債計	5,026,295	5,043,172	16,877
デリバティブ取引			

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	158,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,400,514
受取手形及び売掛金	1,339,171
合計	2,739,685

(注 4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定額については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,787	122,338	40,551
その他	1,393	1,441	47
小計	83,181	123,779	40,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,760	28,422	17,337
小計	45,760	28,422	17,337
合計	128,941	152,202	23,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損700千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	88,500
合計	158,500

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	148,661	110,806	37,855
その他	1,426	1,393	32
小計	150,088	112,200	37,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,585	7,385	800
小計	6,585	7,385	800
合計	156,674	119,586	37,088

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,140千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,728	10,144	
計	16,728	10,144	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は債券の受取金利に対し金利変動を一定範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動を一定範囲内でヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、市場の実勢金利に合わせる目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の運用状況は財務部長が取締役に報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成15年7月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,162,961千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399 "
差引額	11,343,437 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)

3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150百万円、当年度不足金4,193百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	892,836千円
未認識数理計算上の差異	7,230 "
年金資産	460,644 "
退職給付引当金	424,961 "

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	121,093千円
利息費用	22,461 "
期待運用収益	4,713 "
数理計算上の差異の費用処理額	973 "
退職給付費用	137,868 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%であります。期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	36,057,633千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320 "
差引額	19,631,686 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)

3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,406百万円、当年度不足金13,225百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	828,517千円
未認識数理計算上の差異	2,140 "
年金資産	425,487 "
退職給付引当金	400,889 "

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	114,890千円
利息費用	17,205 "
期待運用収益	4,431 "
数理計算上の差異の費用処理額	1,536 "
退職給付費用	129,201 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現利益消去	704	
未払事業税		2,371
賞与引当金	33,684	37,950
繰越欠損金の1年内回収予定額	91,587	44,461
たな卸資産評価損		9,019
その他	1,733	20
繰延税金資産小計	127,710	93,781
評価性引当額		
繰延税金資産合計	127,710	93,781
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	166,004	156,892
役員退職慰労引当金	106,393	103,513
投資有価証券評価損	17,506	16,076
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	2,656	2,585
土地の未実現利益の消去	16,652	16,652
関係会社株式評価損	3,839	
繰延税金負債(固定)との相殺	9,420	15,020
繰延税金資産小計	313,682	290,749
評価性引当額		
繰延税金資産合計	313,682	290,749
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,420	15,020
繰延税金資産(固定)との相殺	9,420	15,020
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税の均等割	4.6	4.8
その他	11.3	21.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6	72.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,368,171	2,995,404	773,315	320,044	6,456,936		6,456,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,946	1,892	447		24,287	(24,287)	
計	2,390,117	2,997,297	773,763	320,044	6,481,223	(24,287)	6,456,936
営業費用	2,323,087	2,614,610	741,040	310,790	5,989,529	354,926	6,344,455
営業利益	67,030	382,686	32,722	9,253	491,693	(379,213)	112,480
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,391,153	2,687,072	424,723	434,778	5,937,727	2,574,429	8,512,157
減価償却費	72,069	101,641	1,852	7,421	182,984	20,139	203,124
資本的支出	25,184	83,763	8,897	2,998	120,843	66,316	187,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業 .....バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 .....電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 381,813 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,986,341 千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益が、医療機器事業で5,321千円、精密機器事業で6,978千円、その他事業で13千円減少しております。

6 「会計方針の変更 (リース取引に関する会計基準等)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,126,172	2,602,278	614,229	262,576	5,605,256		5,605,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,634				24,634	(24,634)	
計	2,150,806	2,602,278	614,229	262,576	5,629,890	(24,634)	5,605,256
営業費用	2,063,488	2,165,351	615,051	277,895	5,121,785	347,958	5,469,744
営業利益 又は営業損失( )	87,318	436,926	822	15,318	508,105	(372,592)	135,512
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,429,423	2,437,958	338,449	395,853	5,601,685	2,290,018	7,891,703
減価償却費	72,715	75,442	3,074	4,192	155,425	17,719	173,144
資本的支出	17,123	27,357	4,635		49,116	3,808	52,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業 .....バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 .....電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 375,061 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,695,169 千円

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	741,899	352,611	1,094,510
連結売上高(千円)			6,456,936
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.5	17.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	730,122	394,178	1,124,300
連結売上高(千円)			5,605,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	7.0	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域...台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・チリ・マレーシア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の 製造、加工販 売	(所有) 直接 49.0	当社製品の 販売 役員の兼任	コンドーム 未検品の販 売	96,967	売掛金	94,137

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の 製造、加工販 売	(所有) 直接 47.2	当社製品の 販売 役員の兼任	コンドーム 未検品の販 売	79,124	売掛金	30,331

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は一般取引と同じであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円34銭	1株当たり純資産額	129円63銭
1株当たり当期純利益	2円28銭	1株当たり当期純利益	1円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	1,685,073	1,649,999
普通株式に係る純資産額(千円)	1,685,073	1,649,999
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	128,679	133,512
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	12,733,313	12,728,480

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	28,998	20,740
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,998	20,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,739,781	12,730,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二ラテックス㈱ (注) 1	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	200,000	200,000	1.35	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス㈱ (注) 2	第14回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.32	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス㈱ (注) 3	第15回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.30	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス㈱ (注) 4	第16回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.26	無担保社債	平成25年 3月8日
合計			500,000	500,000			

- (注) 1 第13回無担保社債はりそな銀行が保証しております。  
 2 第14回無担保社債はみずほ銀行が保証しております。  
 3 第15回無担保社債は三井住友銀行が保証しております。  
 4 第16回無担保社債は三菱東京UFJ銀行が保証しております。  
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,428,000	1,008,000	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	807,175	867,675	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	8,599	10,289	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,888,709	1,750,886	1.66	平成23年6月30日～ 平成27年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	34,970	33,742	2.40	平成25年5月11日～ 平成28年10月17日
合計	4,167,454	3,670,592		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	685,561	524,246	392,187	148,892
リース債務	10,529	10,776	8,760	2,168

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,309,312	1,472,971	1,438,467	1,384,503
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	33,299	2,613	21,985	17,968
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (千円)	15,008	13,570	9,614	9,688
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (円)	1.18	1.07	0.76	0.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,709	1,336,888
受取手形	269,591	283,390
売掛金	1,122,441 <sub>1</sub>	1,064,561 <sub>1</sub>
商品及び製品	566,570	435,790
仕掛品	360,565	410,710
原材料及び貯蔵品	539,964	510,103
繰延税金資産	127,026	135,406
未収入金	41,331	15,292
その他	25,825	40,104
貸倒引当金	9,930	18,270
流動資産合計	4,737,095	4,213,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167,781	2,180,303
減価償却累計額	1,297,748	1,343,260
建物(純額)	870,033	837,042
構築物	255,257	256,203
減価償却累計額	191,188	201,275
構築物(純額)	64,069	54,928
機械及び装置	1,840,141	1,853,360
減価償却累計額	1,667,835	1,711,971
機械及び装置(純額)	172,305	141,388
工具、器具及び備品	730,140	739,553
減価償却累計額	643,096	681,213
工具、器具及び備品(純額)	87,043	58,340
土地	1,722,988	1,722,988
リース資産	48,419	58,031
減価償却累計額	7,248	16,801
リース資産(純額)	41,171	41,230
建設仮勘定	2,243	2,201
有形固定資産合計	2,959,856 <sub>2, 4</sub>	2,858,120 <sub>2, 4</sub>
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	236	201
のれん	2,750	1,750
ソフトウェア	3,314	3,202
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	14,964	13,818

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	310,702	315,174
関係会社株式	213,779	196,151
出資金	40	40
長期貸付金	177	-
関係会社長期貸付金	30,900	44,422
破産更生債権等	1,627	-
繰延税金資産	333,379	282,623
長期預金	100,000	200,000
差入保証金	7,231	7,157
役員に対する保険積立金	9,725	10,131
その他	10,816	9,045
貸倒引当金	1,890	334
投資その他の資産合計	1,016,490	1,064,411
<b>固定資産合計</b>	<b>3,991,311</b>	<b>3,936,350</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,012	6,711
繰延資産合計	9,012	6,711
<b>資産合計</b>	<b>8,737,419</b>	<b>8,157,039</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	798,774	670,173
買掛金	184,810	230,810
短期借入金	<sup>2</sup> 1,428,000	<sup>2</sup> 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 807,175	<sup>2</sup> 867,675
リース債務	8,599	10,289
未払金	6,908	7,553
未払費用	151,224	145,505
未払法人税等	-	6,103
未払消費税等	-	26,260
預り金	22,435	21,436
賞与引当金	83,172	93,705
設備関係支払手形	10,770	20,082
その他	7,230	6,879
流動負債合計	3,509,101	3,114,475
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,888,709	<sup>2</sup> 1,750,886
リース債務	34,970	33,742
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 155,502	<sup>4</sup> 155,502
退職給付引当金	409,888	387,389
役員退職慰労引当金	262,700	255,589
長期預り保証金	23,180	23,180
固定負債合計	3,274,950	3,106,289
<b>負債合計</b>	<b>6,784,051</b>	<b>6,220,765</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	643,099	643,099
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	175,375	175,375
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	430,138	405,641
利益剰余金合計	847,513	823,016
自己株式	27,902	28,726
株主資本合計	1,711,072	1,685,752
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,840	22,067
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 228,454	<sup>4</sup> 228,454
評価・換算差額等合計	242,294	250,521
純資産合計	1,953,367	1,936,274
負債純資産合計	8,737,419	8,157,039

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 6,237,541	1 5,449,729
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	316,375	566,570
当期商品仕入高	609,390	508,665
当期製品製造原価	2, 5 4,453,682	2, 5 3,465,896
合計	5,379,448	4,541,132
他勘定振替高	3 8,691	3 8,425
商品及び製品期末たな卸高	566,570	435,790
売上原価合計	4,804,185	4,096,916
売上総利益	1,433,355	1,352,813
販売費及び一般管理費	4, 5 1,308,092	4, 5 1,210,326
営業利益	125,263	142,486
営業外収益		
受取利息	4,940	3,062
受取配当金	8,167	6,405
受取賃貸料	34,188	32,487
為替差益	392	-
雑収入	21,481	13,600
営業外収益合計	1 69,171	1 55,557
営業外費用		
支払利息	64,453	70,514
社債利息	6,625	6,640
社債発行費償却	2,301	2,301
賃貸費用	13,229	11,822
支払保証料	2,674	2,674
為替差損	-	726
雑損失	8,783	3,201
営業外費用合計	98,066	97,881
経常利益	96,368	100,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,144
固定資産売却益	6 185	-
貸倒引当金戻入額	14,150	-
特別利益合計	14,335	10,144
特別損失		
投資有価証券評価損	700	6,140
子会社株式評価損	68,700	25,025
固定資産除却損	7 5,411	7 202
特別損失合計	74,811	31,368
税引前当期純利益	35,892	78,938
法人税、住民税及び事業税	4,617	2,991
法人税等調整額	26,009	36,776
法人税等合計	30,626	39,767
当期純利益	5,265	39,170

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,229,057	50.5	1,660,049	47.2
労務費		1,345,050	30.5	1,171,226	33.3
経費		841,023	19.0	684,765	19.5
当期総製造費用		4,415,131	100	3,516,041	100
期首仕掛品たな卸高		399,117		360,565	
計		4,814,248		3,876,607	
期末仕掛品たな卸高		360,565		410,710	
当期製品製造原価		4,453,682		3,465,896	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は工程別、組別総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 195,886千円 減価償却費 164,339 " 研究開発費 121,496 "	2 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 152,283千円 減価償却費 135,537 " 研究開発費 99,693 "

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,375	175,375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	488,599	430,138
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	5,265	39,170
当期変動額合計	58,461	24,496
当期末残高	430,138	405,641
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	905,974	847,513
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	5,265	39,170
当期変動額合計	58,461	24,496
当期末残高	847,513	823,016

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,768	27,902
当期変動額		
自己株式の取得	2,134	824
当期変動額合計	2,134	824
当期末残高	27,902	28,726
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,771,668	1,711,072
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	5,265	39,170
自己株式の取得	2,134	824
当期変動額合計	60,595	25,320
当期末残高	1,711,072	1,685,752
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,084	13,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	8,226
当期変動額合計	31,244	8,226
当期末残高	13,840	22,067
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,454	228,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	273,539	242,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	8,226
当期変動額合計	31,244	8,226
当期末残高	242,294	250,521
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,045,208	1,953,367
当期変動額		
剰余金の配当	63,727	63,666
当期純利益	5,265	39,170
自己株式の取得	2,134	824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,244	8,226
当期変動額合計	91,840	17,093
当期末残高	1,953,367	1,936,274

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 .....原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 たな卸資産 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,313千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5～15年としておりましたが、第2四半期より7～13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 たな卸資産 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,864千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	127,864千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,856千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	61,856千円																						
流動資産	売掛金	127,864千円																											
流動資産	売掛金	61,856千円																											
<p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">担保資産の帳簿価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">834,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,227,436千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">借入金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">727,207 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,303 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,725,510千円</td> </tr> </table>	建物	834,997千円	土地	1,392,438 "	計	2,227,436千円	短期借入金	1,328,000千円	1年内返済予定	727,207 "	長期借入金	1,670,303 "	計	3,725,510千円	<p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">担保資産の帳簿価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">800,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,192,689千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">借入金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">908,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">747,723 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,090 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,129,813千円</td> </tr> </table>	建物	800,250千円	土地	1,392,438 "	計	2,192,689千円	短期借入金	908,000千円	1年内返済予定	747,723 "	長期借入金	1,474,090 "	計	3,129,813千円
建物	834,997千円																												
土地	1,392,438 "																												
計	2,227,436千円																												
短期借入金	1,328,000千円																												
1年内返済予定	727,207 "																												
長期借入金	1,670,303 "																												
計	3,725,510千円																												
建物	800,250千円																												
土地	1,392,438 "																												
計	2,192,689千円																												
短期借入金	908,000千円																												
1年内返済予定	747,723 "																												
長期借入金	1,474,090 "																												
計	3,129,813千円																												
<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形譲渡残高 532,247千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶものが106,449千円含まれております。</p>	<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形譲渡残高 292,014千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶものが58,402千円含まれております。</p>																												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,758千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">109,954千円</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。
売上高 190,976千円	売上高 164,065千円
受取賃貸料 6,423 "	受取賃貸料 4,725 "
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 12,313千円	売上原価 8,382千円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
販売促進費 8,691千円	販売促進費 8,425千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 83,988千円	運賃荷造費 75,585千円
広告宣伝費 34,226 "	広告宣伝費 25,936 "
販売促進費 88,455 "	販売促進費 74,780 "
役員報酬 74,300 "	役員報酬 74,390 "
給料・賞与 415,999 "	給料・賞与 431,810 "
福利厚生費 64,565 "	福利厚生費 59,942 "
賞与引当金繰入額 28,021 "	賞与引当金繰入額 10,532 "
役員退職慰労引当金繰入額 19,152 "	役員退職慰労引当金繰入額 15,789 "
退職給付費用 36,697 "	退職給付費用 39,817 "
旅費交通費 98,313 "	旅費交通費 83,666 "
減価償却費 15,930 "	減価償却費 16,163 "
支払手数料 84,366 "	支払手数料 76,332 "
研究開発費 54,015 "	研究開発費 44,443 "
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,512千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,137千円
6 固定資産売却益の内訳	
土地 185千円	
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 4,370千円	建物 61千円
構築物 6 "	機械及び装置 36 "
機械及び装置 803 "	工具器具備品 105 "
工具器具備品 230 "	計 202千円
計 5,411千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,510	12,169		128,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,169株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,679	4,833		133,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,833株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">321,611</td> <td style="text-align: right;">150,561</td> <td style="text-align: right;">171,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,160</td> <td style="text-align: right;">52,713</td> <td style="text-align: right;">48,446</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> <td style="text-align: right;">4,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,440</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,714</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	321,611	150,561	171,049	工具器具備品	101,160	52,713	48,446	車両運搬具	7,802	7,022	780	ソフトウェア	12,865	8,416	4,448	合計	443,440	218,714	224,726	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,471</td> <td style="text-align: right;">132,242</td> <td style="text-align: right;">123,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,736</td> <td style="text-align: right;">49,505</td> <td style="text-align: right;">28,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> <td style="text-align: right;">2,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,907</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,543</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	255,471	132,242	123,229	工具器具備品	77,736	49,505	28,231	ソフトウェア	6,700	3,796	2,903	合計	339,907	185,543	154,363
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
機械及び装置	321,611	150,561	171,049																																																		
工具器具備品	101,160	52,713	48,446																																																		
車両運搬具	7,802	7,022	780																																																		
ソフトウェア	12,865	8,416	4,448																																																		
合計	443,440	218,714	224,726																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
機械及び装置	255,471	132,242	123,229																																																		
工具器具備品	77,736	49,505	28,231																																																		
ソフトウェア	6,700	3,796	2,903																																																		
合計	339,907	185,543	154,363																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年以内	1年以内																																																				
70,387千円	51,358千円																																																				
1年超	1年超																																																				
159,789 "	108,431 "																																																				
合計	合計																																																				
230,177千円	159,789千円																																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																																				
支払リース料	支払リース料																																																				
83,690千円	67,687千円																																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																				
77,957 "	63,203 "																																																				
支払利息相当額	支払利息相当額																																																				
6,183 "	4,459 "																																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。																																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																																				
・有形固定資産	・有形固定資産																																																				
主として、精密機器事業における生産設備(機械及び 装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工 具、器具及び備品)であります。	主として、精密機器事業における生産設備(機械及び 装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工 具、器具及び備品)であります。																																																				
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	127,542
(2) 関連会社株式	68,609
計	196,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税		2,371
賞与引当金	33,684	37,950
繰越欠損金の1年内回収予定額	91,587	44,461
子会社株式評価損		37,958
たな卸評価損		9,019
その他	1,754	3,645
繰延税金資産小計	127,026	135,406
評価性引当額		
繰延税金資産合計	127,026	135,406
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	166,004	156,892
役員退職慰労引当金	106,393	103,513
投資有価証券評価損	17,506	16,076
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	11,182	11,111
子会社株式評価損	27,823	
関係会社株式評価損	3,839	
繰延税金負債(固定)との相殺	9,420	15,020
繰延税金資産小計	333,379	282,623
評価性引当額		
繰延税金資産合計	333,379	282,623
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,420	15,020
繰延税金資産(固定)との相殺	9,420	15,020
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.5	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.9
住民税の均等割	8.2	3.8
その他	8.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3	50.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	153円41銭	1株当たり純資産額	152円12銭
1株当たり当期純利益	41銭	1株当たり当期純利益	3円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,953,367	1,936,274
普通株式に係る純資産額(千円)	1,953,367	1,936,274
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	128,679	133,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,733,313	12,728,480

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,265	39,170
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,265	39,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,739,781	12,730,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ビップ(株)	173,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	70,000
		(株)りそなホールディングス	30,000
		エスエス製薬(株)	47,213
		(株)鳥羽洋行	10,381
		みずほ証券(株)	50,440
		(株)マツモトキヨシホールディングス	6,600
		オカモト(株)	34,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,910
		(株)日伝	2,716
		中央物産(株)	13,642
		(株)大木	6,250
		その他(10銘柄)	60,671
計		556,825	313,747

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和アクティブニッポン	3,069,284口
計		3,069,284口	1,426



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,167,781	14,793	2,271	2,180,303	1,343,260	47,722	837,042
構築物	255,257	946		256,203	201,275	10,087	54,928
機械及び装置	1,840,141	16,003	2,785	1,853,360	1,711,971	46,837	141,388
工具器具備品	730,140	25,148	15,735	739,553	681,213	49,258	58,340
土地	1,722,988			1,722,988			1,722,988
リース資産	48,419	9,612		58,031	16,801	9,553	41,230
建設仮勘定	2,243	9,562	9,604	2,201			2,201
有形固定資産計	6,766,973	76,066	30,396	6,812,643	3,954,523	163,459	2,858,120
無形固定資産							
借地権				2,411			2,411
商標権				350	148	35	201
のれん				5,000	3,250	1,000	1,750
ソフトウェア				14,294	11,091	2,259	3,202
電話加入権				6,253			6,253
無形固定資産計				28,308	14,489	3,294	13,818
長期前払費用	5,380	1,549	1,296	5,633	3,589	1,877	2,043
繰延資産							
社債発行費	11,505			11,505	4,794	2,301	6,711
繰延資産計	11,505			11,505	4,794	2,301	6,711

(注) 1 「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,820	18,604	1,627	10,192	18,604
賞与引当金	83,172	93,705	83,172		93,705
役員退職慰労引当金	262,700	15,789	22,900		255,589

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,755
預金の種類	
当座預金	705,492
普通預金	219,322
定期預金	409,317
小計	1,334,132
合計	1,336,888

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	40,566
森川産業(株)	38,347
(株)ノザキ	28,503
ピップフジモト(株)	28,374
リーデン(株)	24,862
その他	122,735
計	283,390

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	585
" 5月満期	43,056
" 6月満期	125,030
" 7月満期	100,534
" 8月満期	14,184
計	283,390

売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂交易(株)	122,464
Hettich DS	106,430
ダイドー(株)	80,260
(株)テック	59,653
(株)Paltac	44,756
その他	650,997
計	1,064,561

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,122,441	5,667,062	5,724,941	1,064,561	84.32	70.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
医療機器	221,552
精密機器	104,621
SP用品	58,542
その他	51,074
計	435,790

仕掛品

区分	金額(千円)
医療機器	214,546
精密機器	177,951
その他	18,212
計	410,710

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
医療機器	124,283
精密機器	314,317
SP用品	51,105
その他	20,396
計	510,103

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サード無線(株)	67,367
精和産業(株)	63,295
(株)ソミック石川	47,951
アミノ化学工業(株)	29,811
(株)古河製作所	28,209
その他	433,537
計	670,173

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	171,340
” 5月満期	189,477
” 6月満期	155,191
” 7月満期	154,164
計	670,173

買掛金

相手先	金額(千円)
サード無線(株)	24,911
精和産業(株)	16,433
(株)ソミック石川	16,271
(株)古河製作所	10,237
宝興産(株)	9,311
その他	153,645
計	230,810

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SUNX(株)	6,699
山口鉄工所	2,492
精和産業(株)	2,143
日本エマソン(株)	1,686
岩瀬産業(株)	1,622
その他	5,439
計	20,082

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	6,266
"    5月満期	3,205
"    6月満期	9,415
"    7月満期	1,194
計	20,082

社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	200,000
第14回無担保社債	100,000
第15回無担保社債	100,000
第16回無担保社債	100,000
計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	802,412
未認識数理計算上の差異	2,140
年金資産	412,882
計	387,389

## 借入金

## イ 短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)りそな銀行	480,000
(株)みずほ銀行	228,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)足利銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	1,008,000
一年内返済予定の長期借入金	867,675
計	1,875,675

## ロ 長期借入金

借入先	期末残高(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)りそな銀行	441,227(156,581)
(株)みずほ銀行	409,889(135,229)
(株)三井住友銀行	436,772(138,318)
(株)三菱東京UFJ銀行	393,500(123,500)
中央三井信託銀行(株)	250,000( 90,000)
(株)足利銀行	396,748(119,952)
(株)商工組合中央金庫	290,425(104,095)
計	2,618,561(867,675)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fujilatex.co.jp/">http://www.fujilatex.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第61期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月11日関東財務局長に提出

第62期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

平成21年 6月25日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓 男  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二ラテックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二ラテックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月18日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二ラテックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二ラテックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

平成21年 6月25日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山卓男  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社  
取締役会 御中

平成22年 6月18日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。